

《住環境分野》

環境資源部

2024年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	「みんなで将来に受け継ぐ水とみどり豊かな まちだ」を実現するため、市民・事業者・町田市それぞれの環境に関する取り組みを推進します。部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、環境資源部のまとめ役として、様々な情報を共有し、調整を行います。	他自治体の取り組み等	◆地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定状況は、都内26市中22市で策定済みです(環境省調査 2024年10月1日時点)。 ◆「ゼロカーボンシティ宣言」は都内26市中23市で宣言済みです(環境省調査 2025年3月31日時点)。 ※いずれも町田市を含む
所管事務	◆環境マスタープランの策定及び進捗管理に関すること ◆地球温暖化対策に関すること ◆環境審議会に関すること ◆町田市環境マネジメントシステムの運用に関すること ◆まちだエコライフ推進公社との連絡調整に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市内の再生可能エネルギー導入量が順調に進んでいることを踏まえ、環境先進都市「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取り組みを加速させるため、地球温暖化実行計画(区域施策編)の目標値の引き上げ等を検討する必要があります。
◆「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」の改定に基づき、公共施設における再生可能エネルギー由来の電力の導入を進め、公共施設における温室効果ガス排出量の削減を図っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆地球温暖化実行計画(区域施策編)の改定を行います。また、改定内容を周知するとともに、5つの重点プロジェクトの推進を加速させていきます。 ◆「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」の改定に基づき、公共施設における再生可能エネルギー由来の電力の導入を進めていきます。				◆市域や市役所の事務事業における温室効果ガスの更なる削減に向けて、効果的な手法を検討し、実効性のある施策を進めていきます。 ◆地球温暖化実行計画(区域施策編・事務事業編)に基づき、ゼロカーボンシティを推進していきます。			
取組状況	個別取組	○	温室効果ガス排出量削減目標を51%に引き上げるなど、2025年3月に「第3次町田市環境マスタープラン」の一部改定を行いました。				
		◎	2024年10月「町田市の電力調達に関する環境配慮方針」を策定し、再生可能エネルギー100%の電力契約推進を図りました。				
		○	2024年6月から鶴見川クリーンセンターで、町田市バイオエネルギーセンターで発電した電力を直接供給する自己託送を開始しました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内の再生可能エネルギー導入量	kW	目標	-	-	-	-	112,134	資源エネルギー庁公表の市内の再生可能エネルギー導入量(2024年度は12月末時点)
		実績	51,302	55,777	60,526		(2030年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2013年度比)	%	目標	-	-	-	-	△46	「町田市第5次環境配慮行動計画」で設定した庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績	△30	△30	△40		(2030年度)	
次世代エネルギーイベント参加人数	人	目標	1,000	2,000(累計)	3,000(累計)	4,000(累計)	10,000(累計)	燃料電池自動車等の展示や環境教育イベント等に参加した人数
		実績	3,573	5,455(累計)	6,758(累計)		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆家庭・事業所における太陽光発電設備の導入が進み、再生可能エネルギー導入量が4,749kW増加しました。
◆庁内の温室効果ガス排出量が2013年度比で40%減少しました。
◆次世代エネルギーイベント参加人数が2024年度は1,303人となり、目標値を上回りました。
◆環境資源部が所管する3施設と成瀬クリーンセンターに再生可能エネルギー100%の電力を導入しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	148,777	135,778	143,117	7,339	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,672	3,265	3,591	326		保険料	0	0	0	0
	物件費	11,544	16,012	22,574	6,562		国庫支出金	0	0	202	202
	うち委託料	7,906	13,196	18,798	5,602		都支支出金	601	50	152	102
	維持補修費	0	0	887	887		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	6,091	4,935	6,607	1,672		その他	1,333	15	73	58
	減価償却費	1,584	314	314	0		行政収入 小計(a)	1,934	65	427	362
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△250,628	△178,602	△200,383	△21,781
	賞与・退職手当引当金繰入額	84,566	21,628	27,311	5,683		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	252,562	178,667	200,810	22,143		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△250,628	△178,602	△200,383	△21,781
	特別費用(g)	252	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△252	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△250,880	△178,602	△200,383	△21,781

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 143,117千円	第3次環境マスタープラン進捗管理及び改定等業務支援委託 9,578千円 まちだECO to フェスタ運営等業務委託 3,520千円 環境マネジメントシステム運用支援業務委託 3,102千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動などのため7,339千円増加。	第3次環境マスタープラン進捗管理及び改定等業務支援委託について、改定業務の増加に伴い、6,047千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	境川クリーンセンター旧管理棟高圧引込ケーブル等取替修繕 846千円 境川クリーンセンター旧管理棟誘導灯修繕 41千円	次世代エネルギー等促進奨励金 5,915千円 外部評価委員会委員謝礼 315千円 環境学習2024 講師謝礼 100千円 自動車保険料 26千円など
主な増減理由	境川クリーンセンター旧管理棟の老朽化に伴い、補修費が887千円増加。	次世代エネルギー等促進奨励金について、補助件数が169件に増加したことに伴い、1,785千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A				
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			13,332	14,418	1,086					
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0					
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0					
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金			13,332	14,418	1,086					
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0				
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			130,890	132,691	1,801				
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0				
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			130,890	132,691	1,801				
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0				
	無形固定資産				295	262	△ 33	負債の部合計				144,222	147,109	2,887			
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 140,245	△ 143,447	△ 3,202				
		土地			0	0	0										
		工作物(取得価額)			0	0	0										
		工作物減価償却累計額			0	0	0										
	無形固定資産				0	0	0										
	建設仮勘定				0	0	0										
その他の固定資産				3,682	3,400	△ 282	純資産の部合計				△ 140,245	△ 143,447	△ 3,202				
資産の部合計						3,977	3,662	△ 315	負債及び純資産の部合計						3,977	3,662	△ 315

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録料 262千円	まちでエコライフ推進公社出捐金 3,000千円 外部給電器 238千円 電気自動車充電器課金装置 162千円	特になし
主な増減理由	減価償却に伴い33千円減少。	減価償却に伴い、282千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

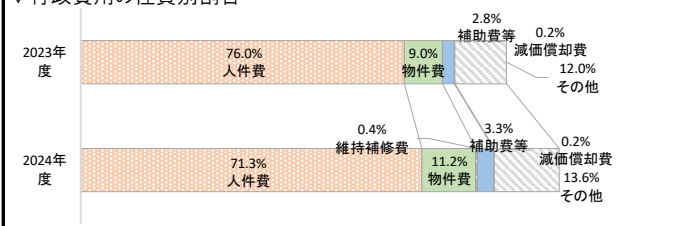
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	427	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	197,610	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 197,183	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 197,183
				一般財源充当調整額	197,183

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
環境政策課管理事務	7.2			0.3		7.5	7.3
環境マスタープラン推進事業	3.5					3.5	3.3
環境マネジメント事業	1.7					1.7	1.9
温暖化対策事業	2.2					2.2	2.6
環境審議会事務	0.4					0.4	0.2
2024年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.3	0.0	15.3	15.3
2023年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.3	0.0	15.3	

市内の温室効果ガス排出量と増減率



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆町内会・自治会に対して「太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業」等の太陽光発電に関する情報の周知を行ったことで、家庭・事業所における太陽光発電設備の導入が進み、再生可能エネルギー導入量が4,749kW増加しました。
- ◆市内の小中学校等に再生可能エネルギー由来の電力を導入したため、市内の温室効果ガス排出量が2013年度比で40%減少しました。
- ◆教育センターと連携し中学生に向けた環境学習イベントを行う等の取り組みに伴い、2024年度イベント参加人数は1,303人となり目標値を上回りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2023年度から引き続き「太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業」等の太陽光発電に関する普及啓発に努めた結果、市内の再生可能エネルギー導入量は4,749kW増加しました。
- ◆環境資源部が所管する3施設に再生可能エネルギー100%の電力を導入するとともに、下水道部と連携し、町田市成瀬クリーンセンターにも同様の電力を導入しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2024年度に「第3次町田市環境マスタープラン」の一部改定し、市内の温室効果ガスの削減目標を51%に引き上げました。これに伴い、市内の温室効果ガスの削減目標を定めた「町田市第5次環境配慮行動計画」の改定を検討する必要があります。
- ◆「町田市の電力調達に関する環境配慮方針」に基づき、公共施設における再生可能エネルギー由来の電力の導入を進め、市内の温室効果ガス排出量の削減を図っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市第5次環境配慮行動計画」の一部改定を行います。また、改定内容を周知するとともに重点プロジェクトの推進を加速させていきます。 ◆「町田市の電力調達に関する環境配慮方針」の周知を図り、公共施設における再生可能エネルギー由来の電力の導入を進めていきます。	◆市域や市役所の事務事業における温室効果ガスの更なる削減に向けて、効果的な手法を検討し、実効性のある施策を進めていきます。 ◆「第3次町田市環境マスタープラン」及び「町田市第5次環境配慮行動計画」に基づき、ゼロカーボンシティを推進していきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	ごみ政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	環境負荷の少ない持続的発展が可能な循環型社会を実現するため、市民・事業者と連携・協働し、ごみの減量・資源化を進めます。	他自治体等との取り組み等	＜2023年度実績比較＞ ◆町田市の一人1日当たりのごみ量(資源を含む)は717.1g、多摩26市で6番目に多い状況です(多摩26市平均677.6g)。◆町田市のごみの資源化率は31.9%、多摩26市で2番目に低い状況です(多摩26市平均36.9%)。◆町田市の一人1日当たりの資源化物の集団回収量は52.3g、多摩26市で4番目に多い状況です(多摩26市平均33.4g)。
所管事務	◆一般廃棄物処理計画の策定及び進行管理に関すること ◆一般廃棄物の処理に係る広域連携の調整に関すること ◆一般廃棄物の減量施策に関すること ◆事業系一般廃棄物の排出指導に関すること ◆廃棄物減量再資源化等推進整備基金に関すること など		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2023年度の総ごみ量は2022年度と比較して3,636トン減少しましたが、町田市バイオエネルギーセンターの処理能力よりも多い状態です。第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプランに基づき施策の立案、進捗確認を行い、ごみの減量を推進する必要があります。◆災害廃棄物仮置場候補地の調査や町田市地域防災計画の修正を踏まえ、町田市災害廃棄物処理計画の改定が必要です。◆2026年度から開始する市全域での容器包装プラスチックの分別収集に向け、運搬方法の検討や周知啓発の準備が必要です。◆食品ロス削減の取組を事業者にも周知啓発する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプランの振返りや課題整理を行い、2026年度から5年間の後期アクションプランを策定します。 ◆町田市災害廃棄物処理計画を改定します。◆市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化に向け、周知啓発等を進めます。		◆第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画の目標値達成に向け、後期アクションプランに掲げた施策を推進します。◆新たな資源化施設の整備を進め、製品プラスチックを含むプラスチックの分別収集・資源化の体制を整えます。	
取組状況	個別取組	○ 廃棄物減量等推進審議会において、第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプランの振返りや課題整理を行いました。	
	○	○ 関連計画の改定、仮置き場の現地調査を反映し、町田市災害廃棄物処理計画を改定しました。	
	○	○ 市全域での容器包装プラスチックの分別収集開始に向けて、市内大学と連携し、周知・啓発のロゴ・チラシデザイン等を作成しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総ごみの削減量 (2019年度120,594トン比)	トン	目標	△ 2,200	△ 3,300	△ 4,400	△ 9,001	△ 11,500	第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画(2021年度～2030年度)に基づくごみ削減量の目標値
		実績	△ 3,916	△ 7,552	△ 9,327		(2030年度)	
総資源化率(2019年度31%)	%	目標	-	-	-	-	40	第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画(2021年度～2030年度)に基づく総資源化率の目標値
		実績	32.6	31.9	31.1		(2030年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆2024年度の総ごみの削減量は、目標値の4,400トン削減に対し、実績値は9,327トン削減となりました。◆2024年度の総資源化率は、2023年度と比較して0.8ポイント低下し、31.1%でした。◆若年層を対象とした環境イベント「まちだECO toゴー・ラウンド！」を開催し、食品ロスの削減やプラスチックごみの資源化の啓発を行いました。◆家庭から出るごみの減量を推進するため、民間事業者と覚書を締結し、予約不要で不要品を持ち込むことができるリユース拠点「ジモティースポット」の設置に向けた準備を整えました。◆食品ロス削減の推進のため、フードドライブ窓口を1か所増設しました。◆災害廃棄物の仮置場の管理体制の強化に向けて、管理に必要な重機や資機材を所有している建設事業者団体と、災害廃棄物の処理等に関する覚書を締結しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	167,072	162,149	172,920	10,771	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,228	7,394	8,337	943		保険料	0	0	0	0
	物産費	682,687	600,877	476,949	△ 123,928		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	446,875	203,476	202,048	△ 1,428		都支支出金	378,104	412,000	412,010	10
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	910,797	906,600	897,263	△ 9,337
	補助費等	905,277	944,474	1,076,063	131,589		その他	763	286	1,041	755
	減価償却費	6,186	6,186	6,186	0		行政収入 小計(a)	1,289,664	1,318,886	1,310,314	△ 8,572
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 550,377	△ 418,973	△ 454,702	△ 35,729
	賞与・退職手当引当金繰入額	78,819	24,173	32,898	8,725		金融収支差額(d)	2,122	3,095	4,481	1,386
	行政費用 小計(b)	1,840,041	1,737,859	1,765,016	27,157		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 548,255	△ 415,878	△ 450,221	△ 34,343
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 548,255	△ 415,878	△ 450,221	△ 34,343

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物産費
決算額の主な内訳	人件費 172,920千円	指定収集袋購入、配送、収納業務委託料 322,801千円 廃棄物処理手数料(多摩清掃工場搬入分) 46,277千円 リサイクル広場管理運営事業業務委託料 25,897千円 粗大ごみ処理券印刷、配送、収納業務委託料 10,330千円 など
主な増減理由	職員が増加したため10,771千円増加。	指定収集袋購入、配送、収納業務委託料が、指定収集袋の販売数の減少に伴い、50,508千円減少。廃棄物処理手数料(多摩清掃工場搬入分)が、ごみの搬入量の減少に伴い76,923千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 805,619千円 多摩ニュータウン環境組合負担金 193,926千円 地域資源化奨励金 70,205千円 生ごみ処理機購入費補助金 4,850千円など	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料 886,828千円 粗大ごみ処理手数料 10,330千円 使用済自動車引取業許可等手数料 105千円
主な増減理由	光熱水費の上昇に伴い、東京たま広域資源循環組合負担金が97,338千円増加、多摩ニュータウン環境組合負担金が38,514千円増加。	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料が、指定収集袋の販売数の減少に伴い8,868千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,906	17,435	1,529	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,916,890	2,911,502	△ 5,388	賞与引当金	15,906	17,435	1,529
		土地	2,830,039	2,830,115	76	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	263,038	263,038	0	固定負債	149,163	151,926	2,763
		建物減価償却累計額	△ 176,187	△ 181,651	△ 5,464	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	149,163	151,926	2,763
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	165,069	169,361	4,292
		有形固定資産	0	0	0	純資産	4,647,932	4,561,693	△ 86,239
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
その他の固定資産	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	1,896,111	1,819,552	△ 76,559	純資産の部合計	4,647,932	4,561,693	△ 86,239	
資産の部合計		4,813,001	4,731,054	△ 81,947	負債及び純資産の部合計	4,813,001	4,731,054	△ 81,947	

④貸借対照表の特徴的事項

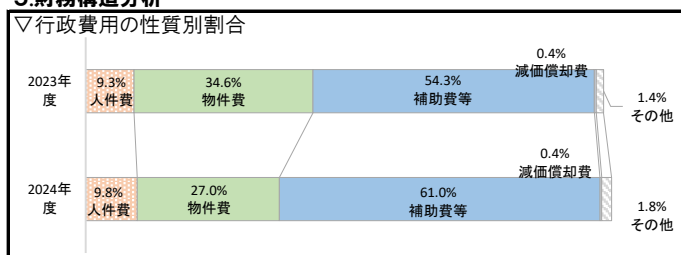
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	最終処分場用地 930,604千円、町田市バイオエネルギーセンター 653,481千円、町田市バイオエネルギーセンター周辺用地 584,297千円など	境川クリーンセンター旧管理棟 243,809千円 旧リサイクル広場まちだ 19,229千円	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金 1,816,503千円 大型生ごみ処理機 3,049千円
主な増減理由	普通財産の資産価格が変動したため、76千円増加。	減価償却のため、5,464千円減少。	基金残高の減少によって、75,838千円減少。 大型生ごみ処理機の減価償却のため、721千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,314,794	社会資本整備等投資活動収入	645,146	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,754,538	社会資本整備等投資活動支出	569,308	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 439,744	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	75,838	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 363,906
				一般財源充当調整額	363,906

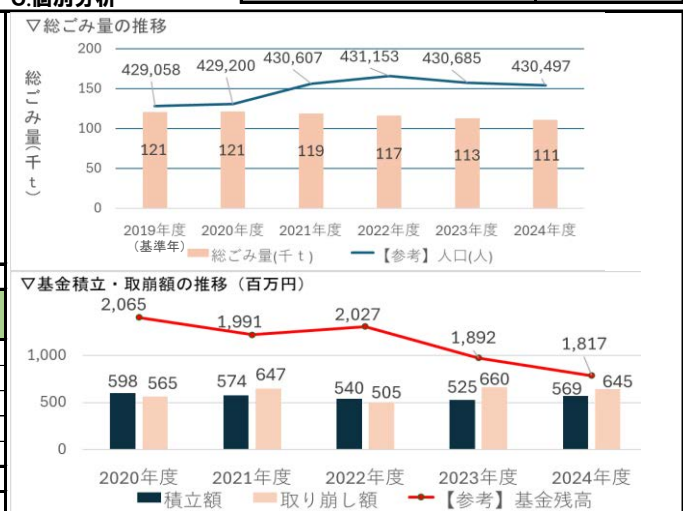
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	6.0			0.1		6.1	4.4
廃棄物総合調整事務	6.8			0.6		7.4	6.5
3R普及啓発事務	9.6			2.0		11.6	11.5
施設周辺環境整備事業	1.6					1.6	1.5
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	2.7	0.0	26.7	23.9
2023年度 歳出目 合計	21.3	0.0	0.0	2.6	0.0	23.9	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆フードドライブの窓口増設や広報まちだでの周知等により、2024年度に寄付された食品は約1トンになり、2023年度と比較して約500キロ増加しました。◆「まちだECO toゴー・ラウンド！」の来場者数は延べ5.7万人、アンケートによる参加者の満足度は99%であり、若年層向けの食品ロスの削減やプラスチックごみの資源化の啓発が効果的に実施できました。◆民間事業者と連携し、粗大ごみの再生販売情報を専門サイト「ジモティー掲示板」に掲載・周知することで、2024年度の粗大ごみの再生販売重量は87トンになり、2023年度と比較して約4トン増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆総ごみ量の削減によって、2024年度の多摩清掃工場へのごみの搬入量が、2023年度と比較して2,198トン減少し、廃棄物処理手数料(多摩清掃工場搬入分)が、76,923千円減少しました。◆指定収集袋取扱店の登録・変更・廃止の申請について、オンライン申請フォームを導入することで、1件当たりの対応時間を約20分削減し、業務の効率化を図りました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆引き続きごみの減量を推進するため、第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプランの振り返りや課題整理を踏まえて、同計画の一部改定及び後期アクションプランの策定を行う必要があります。◆2026年4月から開始する市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化に向けて、様々な方法で周知・啓発を行う必要があります。◆町田市災害廃棄物処理計画の改定を踏まえて、発災時の局面ごとに職員が行うべき具体的な業務内容を示した、町田市災害廃棄物処理マニュアルを修正する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画の一部改定及び後期アクションプランの策定を行います。◆市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化の開始に向け、周知・啓発を行います。◆町田市災害廃棄物処理計画の改定を踏まえ、町田市災害廃棄物処理マニュアルを修正します。	◆後期アクションプランに掲げた取組みを推進します。◆市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化の開始による成果の検証及びさらなる周知・啓発を行い、分別協力率の向上を目指します。◆製品プラスチックを含むプラスチックの分別収集・資源化の体制を整えます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境共生課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市内で発生する公害や市民の身近な環境に関する問題を低減し、清潔、安全、快適なまちをつくれます。市民や事業者の生物多様性保全の意識を高めていきます。	他自治体等の取り組み等	◆指定喫煙所の受動喫煙対策:町田市の指定喫煙所はパーテーションを設置する開放型の施設で受動喫煙対策をしています。23区、多摩地域で閉鎖型喫煙所を設置する自治体が出てきています。
所管事務	◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止、あき地等の環境保全)に関すること ◆公共トイレに関すること◆改葬許可、行旅死亡人及び南多摩都市霊園に関すること◆公害関係法令等に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染に関する調査、指導、規制及び認可に関すること◆公害防止に係る事前協議に関すること◆公害等の相談に関すること◆生物多様性の保全に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ポイ捨て・路上喫煙を抑制し、地域美化を推進するため、新たな啓発活動や指定喫煙所の新たな受動喫煙対策の検討が必要です。 ◆若年層を中心に生きものに興味を持つ市民の割合を増加させるため、生きもの調査の結果を活用するなど、新たな周知啓発が必要です。 ◆公害関連届出・報告の申請について、更に多くの事業者にはオンライン申請を活用していただけるよう周知が必要です。
--

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ポイ捨て・路上喫煙の抑制など、まちの美化意識向上に向けた啓発活動を検討します。◆生きもの調査への市民の積極的な参加を促すため、更に周知を図ります。◆公害関連届出・報告の申請について、更にオンライン化を推進するとともに、利用者の増加に向けて効果的な周知を行います。		◆指定喫煙所について、新たな受動喫煙対策を検討します。 ◆若年層を中心に多くの市民に生きものに興味を持ってもらう方策を検討します。	
取組状況	個別取組	○ ポイ捨て・路上喫煙の抑制のため、新たな媒体を活用して啓発を拡充しました。	
		○ 若年層に生きものに興味を持ってもらうため、町田市で見ることができる生きものを題材にした「まちだいきものかるた」を制作しました。	
		◎ 新たに6種類の行政手続きについてオンライン化を行い、オンライン申請件数の割合は82%になりました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
美化啓発活動の回数	回	目標	20	22	30	35	-	環境美化及び喫煙マナー向上について、美化キャンペーンやインスタグラム等で行った啓発活動の回数
		実績	27	30	35			
行政手続のデジタル化の推進	種類(累計)	目標	8	13	19	23	27	オンライン申請に対応できる公害関連届出等の種類
		実績	8	14	20		(2026年度)	
市民協働による生きもの調査等への参加者数	人(累計)	目標	6,600	8,000	10,000	-	10,000	生きもの調査の情報提供やイベントに参加した市民の人数(累計)
		実績	7,489	9,575	10,977		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ポイ捨て・路上喫煙の抑制のため、地域と連携した美化活動やハスのインスタグラム等情報発信を強化しました。さらに、新たな媒体として2024年度からバス車内電子広告を活用し、啓発手段を増やしました。◆鶴川駅北口交通広場整備事業に伴い鶴川駅北口東側指定喫煙所を移設しました。また、町田駅ターミナルデッキ奥指定喫煙所にパーテーションを設置しました。◆行政手続きのオンライン申請について、ホームページ等で利用促進を図りました。◆アプリを活用した「生きもの発見レポート」が普及したことで、市民協働による生きもの調査等への参加者数は、予定よりも早く2031年度の目標値累計10,000人を達成しました。◆若年層に興味を持ってもらうため、生き物調査の結果を活用した「まちだいきものかるた」を作成しました。
--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	160,755	159,091	161,375	2,284	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,321	2,609	2,451	△ 158		保険料	0	0	0	0
	物件費	56,306	54,861	55,270	409		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	51,138	51,505	51,281	△ 224		都支出金	47,954	47,908	50,670	2,762
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	105	144	52	△ 92
	補助費等	1,822	2,477	2,676	199		その他	5,004	5,249	6,550	1,301
	減価償却費	4,587	4,990	3,822	△ 1,168		行政収入 小計(a)	53,063	53,301	57,272	3,971
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 220,764	△ 196,811	△ 191,290	5,521
	賞与・退職手当引当金繰入額	50,357	28,693	25,419	△ 3,274		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	273,827	250,112	248,562	△ 1,550		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 220,764	△ 196,811	△ 191,290	5,521
	特別費用(g)	0	0	1,296	1,296		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 1,296	△ 1,296		当期収支差額(e)+(h)	△ 220,764	△ 196,811	△ 192,586	4,225

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 161,375千円	道路等喫煙禁止区域等巡回・指導業務委託 15,758千円 美化推進重点区域内清掃等業務委託 9,205千円 河川調査委託 5,482千円 あき地の除草作業委託 4,418千円 など
主な増減理由	職員構成の変更に伴い、2,284千円増加。	「まちだいきものかるた」作成等に伴い印刷製本費が1,198千円増加。道路等喫煙禁止区域等巡回・指導業務委託は、2022年度新規指定区域の周知強化期間終了に伴い2,723千円減少。
勘定科目	都支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	公害対策事業委託金 49,479千円 環境政策加速化事業補助金 888千円 行旅死亡人等取扱費負担金 303千円	除草受託収入 4,736千円 みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 1,000千円 行旅死亡人所持金 814千円
主な増減理由	公害対策事業委託金は、算出根拠の人件費の単価上昇に伴い2,686千円増加。	除草委託収入は、除草委託の単価上昇に伴い833千円増加。行旅死亡人所持金は取扱件数の増加により605千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金		0	0	0	流動負債		16,110	16,838	728	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産	25,624	33,156	7,532	賞与引当金		16,110	16,838	728	
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		152,834	148,963	△ 3,871	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0	
		工作物(取得価額)	57,067	63,625	6,558	退職手当引当金		152,834	148,963	△ 3,871	
		工作物減価償却累計額	△ 31,443	△ 30,469	974	その他の固定負債		0	0	0	
	イン フ ラ 資 産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		168,944	165,801	△ 3,143	
		有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 143,320	△ 132,645	10,675	
		土地	0	0	0						
		建物(取得価額)	0	0	0						
	建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 143,320	△ 132,645	10,675	
資産の部合計			25,624	33,156	7,532	負債及び純資産の部合計		25,624	33,156	7,532	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	JR町田駅原町田交番前指定喫煙所 8,997千円 小田急町田駅西側指定喫煙所 7,989千円 鶴川駅北口西側指定喫煙所 7,448千円など	特になし
主な増減理由	鶴川駅北口東側指定喫煙所移設のための除却・新設に伴い981千円増加。町田駅ターミナルデッキ奥指定喫煙所設置に伴い5,577千円増加。	特になし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

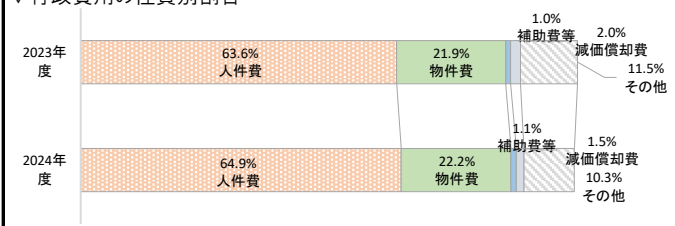
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	57,272	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	247,883	社会資本整備等投資活動支出	4,800	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 190,611	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,800	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 195,411
				一般財源充当調整額	195,411

5.財務構造分析

6.個別分析

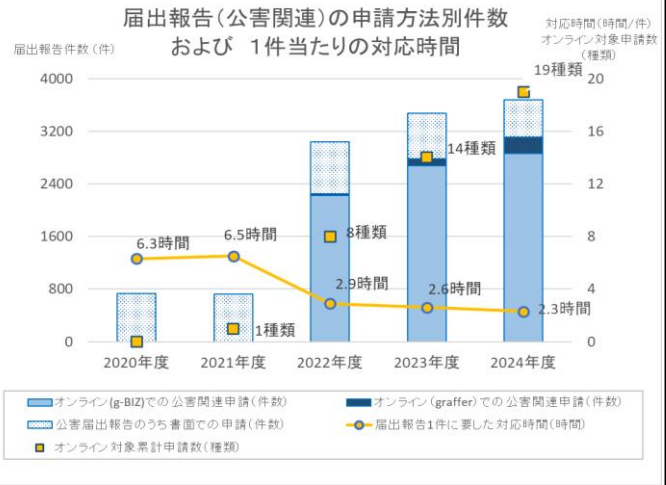
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
生活環境保全事務	5.1			0.3		5.4	5.8
環境美化事務	1.5			0.1		1.6	1.4
生物多様性保全事業	2.2			1.0		3.2	3.0
公害規制指導事務	12.2			1.0	0.6	13.8	12.8
					0.0	0.0	
2024年度 歳出目 合計	21.0	0.0	0.0	2.4	0.6	24.0	23.0
2023年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	2.4	0.6	23.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆「まちだいきものかるた」の完成に伴い、次世代を担う若い世代にアプローチしやすくなりました。
- ◆まちの美化意識向上の取り組みとして、東急リパブル株式会社の大型ビジョンや、市のメール配信サービスを活用するとともに、新たにバス車内の電子広告を活用し、幅広く周知啓発を行いました。
- ◆アライグマ・ハクビシン防除事業のオンライン申請を11月に開始しました。62件中41件オンライン申請の利用があり、市民の利便性が向上しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆公害関連届出等の審査指導業務について、オンライン申請での対応や事業者向け手引きの整備によって、届出1件当たりの対応時間は減少し、効率的に進めることができました。
- ◆鶴川駅北口東側指定喫煙所移設・町田駅ターミナルデッキ奥指定喫煙所パーテーション設置を民間企業と取り交わした覚書に基づいて実施し、費用の負担軽減と工期短縮をすることができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2024年度に完成した「まちだいきものかるた」をイベントなどで活用するなど、若年層、特に子どもたちの生きものへの関心を高める普及啓発が必要です。
- ◆まちの美化意識を更に向上し、ポイ捨て・路上喫煙を抑制するため、新たな啓発活動を検討していく必要があります。また、要望が多い指定喫煙所のおいなどへの対策が必要です。
- ◆長年紙保存されてきた膨大な量の公害関連届出書をデータベース化し、オンライン申請される情報と一括管理していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆子どもたちの生きものへの興味を高めるため、「まちだいきものかるた」を子どもセンターのイベントへの出展などで活用し、普及啓発を行います。 ◆まちの美化意識を向上し、ポイ捨て・路上喫煙の抑制するため、新たな啓発活動を検討します。	◆「まちだいきものかるた」で生きものに興味を持った子どもたちが、実際の生きものに興味を持ってもらえるような取り組みを検討していきます。 ◆指定喫煙所からのおいなどへの対策について検討します。 ◆公害関連届出情報のデータベース化を進めていきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	ごみ収集課	歳出目名	ごみ収集費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民や事業者等が排出した資源とごみを確実に収集し、資源化や処理を行うための施設等へ安全に運搬します。また、ごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えるため、ごみの出し方や分別を丁寧に案内したり、資源物集積所を適切に管理します。	他自治体の取り組み等	◆町田市では、収集車や清掃工場の火災の防止策として、収集時にごみ袋を破袋してリチウムイオン電池製品等を除去しており、多摩地区でこれを実施しているのは町田市のみです。 ◆町田市では、資源とごみの収集業務を、月～土曜日の週6日実施していますが、多摩地区の他市は月～金曜日の週5日実施しています。
所管事務	◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆動物死体の収容に関する事 ◆一般廃棄物に係る相談に関する事 ◆家庭系一般廃棄物の排出指導に関する事 ◆一般廃棄物の不法投棄に関する事 ◆一般廃棄物の持ち去りに関する事 ◆ごみ集積所の設置等に関する事 ◆収集車両等の維持管理に関する事		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆安定的で確実な収集体制の維持を前提に、より効率的な収集体制の方針を策定する必要があります。
- ◆ごみの出し方や分別を分かりやすく市民に周知するとともに、市民が集積所を利用しやすいような、集積所の整備に努める必要があります。
- ◆高齢者数の増加に伴いふれあい収集の利用者は年々増加しています。ごみ出しが困難な市民のニーズに合った細やかな対応が引き続き必要です。
- ◆充電式電池等が燃やせないごみに混入することによって収集車の火災が発生しており、これを防ぐ対策が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆効率的な資源とごみの収集のため新たな収集体制の方針を策定します。 ◆昼間や夜間のパトロールを行うことで、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図ります。 ◆不適物混入による収集車の火災を防ぐための対策を進めます。		◆資源とごみの収集がより効率的なものとなるように見直しを行い、新たな体制での収集を開始します。 ◆社会的課題となっている超高齢化社会への対応として、ふれあい収集の充実を図ります。	
取組状況	個別取組	○ 容器包装プラスチックを市全域で戸別収集する方針を定め、収集頻度や運搬方法を決定しました。	
	○	○ 不法投棄の防止・抑止のため、市職員が昼間や夜間に、不法投棄多発場所などをパトロールしました。	
	○	○ 火災防止のため、リチウムイオン電池製品の正しい排出方法を周知するとともに、燃やせないごみの収集時に、除去作業を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
資源とごみの収集量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市が収集した資源とごみの量
		実績	86,471	83,862	82,629			
市内の集積所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	各年度末時点での集積所の数
		実績	9,973	10,052	10,134			
パトロール実施回数	回	目標	176	196	198	198	198	不法投棄防止のための昼間・夜間パトロールの回数
		実績	198	196	198		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆資源とごみの収集量は82,629tで、2023年度と比べて1,233t減少しました。
- ◆市内の集積所数は、利用者の増加に伴い82箇所増加し、10,134箇所になりました。
- ◆不法投棄防止パトロールは、集積所看板の張替えや周囲の清掃なども行い、昼間150回、夜間48回実施し、目標を達成しました。
- ◆収集車の火災防止策として、リチウムイオン電池製品の収集時の除去作業と併せて、勉強会や初期消火訓練を実施しました。
- ◆2026年4月からの市全域での容器包装プラスチック戸別収集開始に向け、事業者5社と収集業務委託契約を締結し、収集運搬手段を確保しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	572,680	571,634	587,296	15,662	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	16,262	17,139	15,127	△ 2,012		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,733,067	1,794,364	1,832,411	38,047		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,686,745	1,738,666	1,779,875	41,209		都支出金	0	589	1,223	634
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	49,979	51,614	49,201	△ 2,413
	補助費等	2,417	2,357	2,112	△ 245		その他	2,143	1,348	1,164	△ 184
	減価償却費	1,815	1,082	327	△ 755		行政収入 小計(a)	52,122	53,551	51,588	△ 1,963
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,307,270	△ 2,379,784	△ 2,451,486	△ 71,702
	賞与・退職手当引当金繰入額	49,413	63,898	80,928	17,030		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	2,359,392	2,433,335	2,503,074	69,739		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,307,270	△ 2,379,784	△ 2,451,486	△ 71,702
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	49,555	0	1,682	1,682
特別収支差額(f)-(g)=(h)		49,555	0	1,682	1,682	当期収支差額(e)+(h)		△ 2,257,715	△ 2,379,784	△ 2,449,804	△ 70,020

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	物件費
決算額の主な内訳	自動車保険料 1,619千円 自動車重量税 461千円 研修負担金 32千円	可燃物収集運搬業務委託料 981,683千円 ビン・カン・有害ごみ等収集運搬業務委託料 327,030千円 古紙等資源物収集運搬業務委託料 167,969千円 粗大ごみ受付及び収集運搬業務委託料 145,428千円 など
主な増減理由	車両のリース化に伴い、自動車保険料が92千円減少、自動車重量税が185千円減少。	労務単価や車両維持費の上昇、熱中症対策にかかる経費の加算等に伴い、可燃物収集運搬業務委託料が35,068千円増加。
勘定科目	都支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京都知事が管理する道路上の動物死体処理委託金 435千円 区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金 788千円	粗大ごみ処理手数料 48,093千円 動物死体処理手数料 1,108千円
主な増減理由	都道上での動物収容件数の変動により、都委託金が22千円減少。環境政策加速化事業の対象事業見直しにより、都補助金が656千円増加。	収集件数の減少に伴い、粗大ごみ処理手数料が2,436千円減少。受入れ件数の増加に伴い、動物死体処理手数料が23千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	52,750	56,878	4,128	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
					賞与引当金	52,750	56,878	4,128	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	364,203	372,573	8,370	その他の流動負債	0	0	0
		土地	364,203	372,573	8,370	固定負債	470,370	456,279	△ 14,091
		建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	470,370	456,279	△ 14,091
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	523,120	513,157	△ 9,963
	無形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 157,613	△ 139,607	18,006
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		1,304	977	△ 327	純資産の部合計	△ 157,613	△ 139,607	18,006	
資産の部合計		365,507	373,550	8,043	負債及び純資産の部合計	365,507	373,550	8,043	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	集積所用地(5,146.44㎡) 372,573千円	プレハブ冷凍庫(1台) 977千円	特になし
主な増減理由	宅地開発による寄付行為に伴い、集積所用地が39箇所(115.98㎡)増加したことにより8,370千円増加。	プレハブ冷凍庫の減価償却により327千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

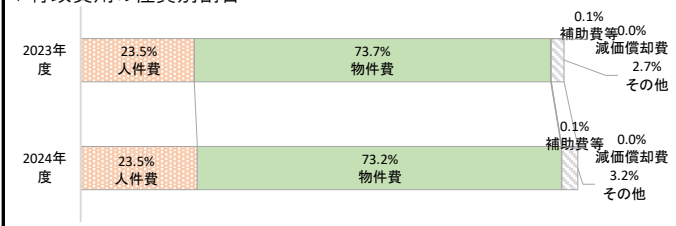
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,587	社会資本整備等投資活動収入	1,682	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,512,711	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,461,124	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	1,682	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,459,442
				一般財源充当調整額	2,459,442

5.財務構造分析

6.個別分析

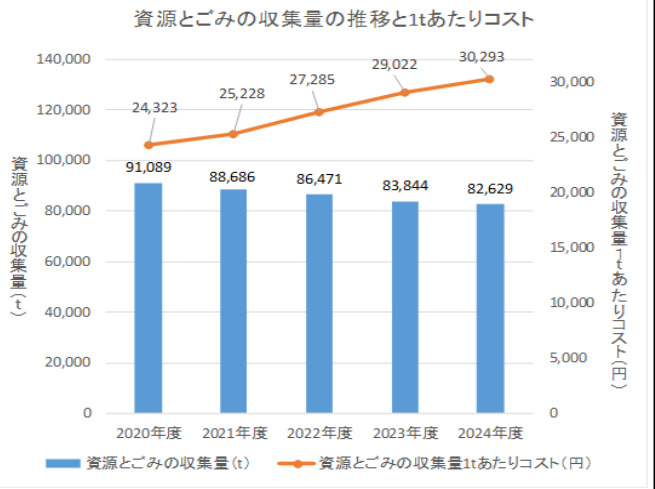
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
収集業務	35.1	6.3	1.0	14.3		56.7	56.9
指導業務	9.2			2.0		11.2	10.9
管理業務	13.7	1.7		1.8	0.4	17.6	17.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	58.0	8.0	1.0	18.1	0.4	85.5	85.6
2023年度 歳出目 合計	58.1	11.0	1.0	15.1	0.4	85.6	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆不法投棄防止や資源物の持ち去り行為防止のためにパトロールを行いました。ごみの有料化開始当時、年間300件程度あった不法投棄の相談件数は、現在は年間20件から30件程度で推移しています。
◆燃やせないごみの収集時のリチウムイオン電池製品の除去作業や、初期消火訓練などを行いました。2024年度は収集車が損傷するような大きな火災は発生しませんでした。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆資源とごみの収集量1tあたりコストは、2023年度比1,271円増加の30,293円となりました。市全体のごみの減量が進んだことで、収集量が82,629tとなり、2023年度比1,233t減少した一方で、労務単価上昇等による物件費の増加、会計年度任用職員の勤勉手当支給などによる人件費の増加によるものです。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約3/4を占める物件費は、大半が収集運搬業務の委託料です。2026年4月からの容器包装プラスチックの市全域収集開始に向け、準備を整える必要があります。人手不足が問題となっている中で、収集事業を安定して継続するため、より効率的な収集体制の構築が求められます。
◆ごみや資源の出し方や分別について分かりやすく市民に周知して、ごみの減量を進めるとともにリチウムイオン電池製品の混入を防ぐ必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆容器包装プラスチックの市全域での戸別収集開始に向け、収集委託事業者との事前調整や、市民への排出方法の案内などの準備を完了します。 ◆収集車の火災防止のため、リチウムイオン電池製品の正しい排出方法を周知するとともに、市職員による収集時の除去作業を、引続き行います。	◆収集事業を安定して継続するため、多摩地区の他市同様、月～金曜日の週5日収集体制を構築します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設管理課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民の快適な生活環境を維持するために、所管施設を適正管理して安定稼働させ、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することです。	他自治体等との取り組み等	◆「町田市バイオエネルギーセンター」は、バイオガス化施設とごみ焼却施設を一体的に整備した東日本初の施設であり、環境負荷の低減を考慮した次世代型リサイクル施設です。エネルギー回収(ごみ処理量当たりの発電電力量)の取り組みが全国で上位に入るなど、高効率発電となる運用を行っています。
所管事務	◆町田市バイオエネルギーセンターほか、所管施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター等)の運営管理に関すること ◆ごみに含まれる資源の再資源化ルート確立及び継続した再資源化の実施に関すること ◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設内に搬入されたごみに20,325本のリチウムイオン電池等が混入し、発火・発煙が1,207件発生しています。そのうち、1件がバイオガス前処理設備の大規模火災となったため、再発防止対策を実施していく必要があります。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民に向けて行う必要があります。◆忠生スポーツ公園整備に向けて、最終処分場峠谷地区の適正閉鎖を行うための安全対策事業を開始する必要があります。あわせて、排水浄化センターの機能を縮小していくなど、適正管理方法の見直しを行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	個別取組	◆バイオガス前処理設備で発生した大規模火災の原状回復を踏まえたモニタリングを行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆所管施設の老朽化が進んでいるため、施設の維持管理計画を策定します。◆最終処分場峠谷地区の適正閉鎖を行うための安全対策事業設計に着手しました。	◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆策定した維持管理計画に基づき、所管施設の修繕・改修を行っていきます。◆安全対策工事を行い、2028年度に最終処分場峠谷地区の閉鎖手続を行います。
	〇	火災再発防止対策として安全対策(消火用散水ノズル新・増設等)を実施し、またリチウムイオン電池等除去の実証実験を行いました。	
	〇	施設見学や運営事業者主催のイベント等を通じ、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を行いました。	
	〇	安全対策工事概略設計業務を実施しました。この中で排水浄化センター改修検討も行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターにおけるごみ焼却量(運営事業者年次報告書)
		実績	70,729	70,071	71,675			
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターに搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,927	3,846	3,193			
リチウムイオン電池等除去数	個	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターに搬入されたごみに混入していたリチウムイオン電池等を手選別で除去した数
		実績	15,394(22.5~)	20,325	26,283			

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市バイオエネルギーセンターでのごみ焼却量は71,675tで、2023年度比で1,604t増加しました。
◆施設内資源化量は3,193tで、バイオガス前処理設備で発生した大規模火災の影響で「バイオガス」が650t減少したため、2023年度比で653t減少となりました。
◆リチウムイオン電池等による発火・発煙が多発しているため、施設内に搬入されたごみに混入していたリチウムイオン電池等を取り除く設備の検討を開始し、実証実験を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	182,642	199,273	193,582	△ 5,691	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,736	5,566	4,743	△ 823		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,698,241	1,845,130	1,994,348	149,218		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,627,823	1,778,910	1,928,900	149,990		都支出金	0	1,660	1,940	280
	維持補修費	114,164	80,361	88,230	7,869		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	684,346	673,899	677,493	3,594
	補助費等	5,254	2,890	2,790	△ 100		その他	787,358	597,954	621,937	23,983
	減価償却費	1,215,928	1,198,857	1,198,857	0		行政収入 小計(a)	1,471,704	1,273,513	1,301,370	27,857
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,762,272	△ 2,084,023	△ 2,195,170	△ 111,147
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,747	31,025	18,733	△ 12,292		金融収支差額(d)	△ 31,326	△ 34,238	△ 44,312	△ 10,074
	行政費用 小計(b)	3,233,976	3,357,536	3,496,540	139,004		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,793,598	△ 2,118,261	△ 2,239,482	△ 121,221
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	155,459	0	2,794	2,794
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	155,459	0	2,794	2,794		当期収支差額(e)+(h)	△ 1,638,139	△ 2,118,261	△ 2,236,688	△ 118,427

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の 主な内訳	バイオエネルギーセンター施設運営業務委託	1,125,967千円	持込ごみ処理手数料	670,796千円
	バイオエネルギーセンター清掃及び警備等業務委託	114,404千円	剪定枝処理手数料	6,253千円
	リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託	109,560千円	施設使用料	296千円
	資源ごみ・有害ごみ運搬選別処理業務委託	109,339千円 など	ディスポーザ汚泥処理手数料	148千円
主な 増減理由	バイオエネルギーセンター施設運営業務委託が物価上昇などのため、107,574千円増加。バイオエネルギーセンター清掃及び警備等業務委託が物価上昇などのため、12,681千円増加。		持込ごみ処理手数料が事業系持込量増のため、3,745千円増加。剪定枝処理手数料が剪定枝の持込量が減少したため、219千円減少。町田市バイオエネルギーセンター会議室の利用率向上に伴い、70千円増加。	
	勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)	
決算額の 主な内訳	剪定枝資源化センター発酵物搬送コンベヤ修繕	26,950千円	資源物売払代	474,917千円
	リレーセンターみなみコンパクト(圧縮装置)機器修繕	21,450千円	余剰電力売払収入	131,915千円
	最終処分場池の辺地区ほか法面修繕	6,354千円	行政財産貸付料	12,432千円
	境川クリーンセンター破碎装置B号機ほか修繕	3,850千円 など	駐車場使用料	1,317千円 など
主な 増減理由	施設の維持管理計画に則り、剪定枝資源化センターは修繕規模が小さくなったため、8,687千円減少。リレーセンターみなみはコンパクト(圧縮装置)等の修繕を実施したため、18,826千円増加。		資源物売払代が売払単価増のため、74,033千円増加。余剰電力売払収入がバイオガス前処理設備の火災停止などのため、44,135千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	772,721	907,416	134,695	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	753,999	888,683	134,684	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	27,473,562	29,764,146	2,290,584	賞与引当金	18,722	18,733	11
		土地	248,069	248,069	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	30,257,009	30,671,349	414,340	固定負債	12,329,966	11,424,516	△ 905,450
		建物減価償却累計額	△ 3,496,755	△ 4,672,180	△ 1,175,425	地方債	12,145,245	11,256,562	△ 888,683
		工作物(取得価額)	502,112	3,569,781	3,067,669	退職手当引当金	184,721	167,954	△ 16,767
		工作物減価償却累計額	△ 36,873	△ 52,873	△ 16,000	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,102,687	12,331,932	△ 770,755
		有形固定資産	0	0	0	純資産	14,394,059	17,447,967	3,053,908
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	23,184	15,753	△ 7,431	純資産の部合計	14,394,059	17,447,967	3,053,908	
	資産の部合計	27,496,746	29,779,899	2,283,153	負債及び純資産の部合計	27,496,746	29,779,899	2,283,153	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 28,289,207千円 境川クリーンセンター 845,424千円 など	緑地・駐車場・外構・その他 3,067,669千円 煙突 453,595千円 駐車料金システム 21,481千円 など	町田市バイオエネルギーセンターAV操作卓 14,268千円 可搬型ディーゼル発電機 1,485千円
主な増減理由	ストックヤード棟竣工等のため、414,340千円増加。 減価償却のため、1,175,425千円減少。	緑地等竣工のため、3,067,669千円増加。 減価償却のため、16,000千円減少。	減価償却のため、7,431千円減少。

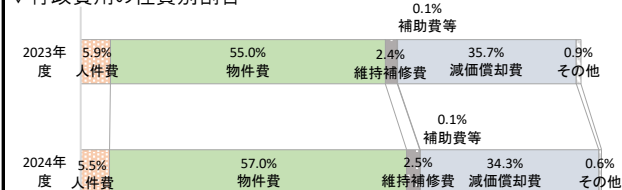
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,301,369	社会資本整備等投資活動収入	66	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,356,023	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	753,999
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,054,654	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	66	財務活動収支差額(c)	△ 753,999
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,808,587
				一般財源充当調整額	1,808,587

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



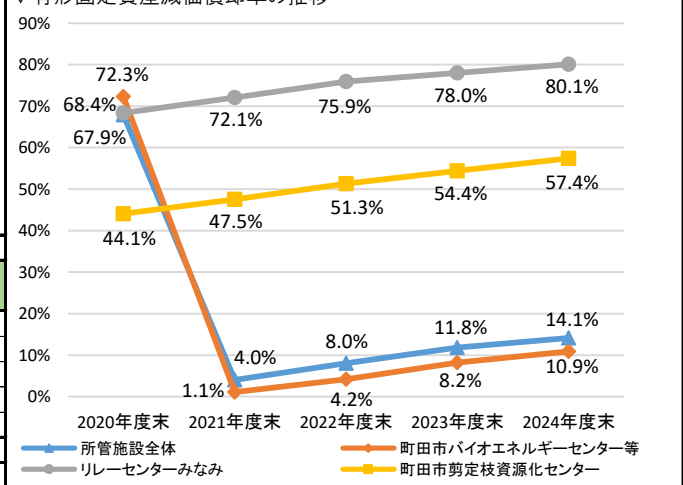
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
課全体の取りまとめ業務	2.0					2.0	2.0
運営管理に関する業務	4.9					4.9	4.9
資源化に関する業務	4.7	1.6	0.6	1.0		7.9	7.9
施設維持管理に関する業務	7.8			0.8		8.6	9.0
施設見学・視察に関する業務	1.0	0.5	0.4			1.9	2.0
2024年度 歳出目 合計	20.4	2.1	1.0	1.8	0.0	25.3	25.8
2023年度 歳出目 合計	22.3	3.0	0.0	0.5	0.0	25.8	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託に対するモニタリングを行い市内で発生したごみの処理を滞らせることなく処理しました。
- ◆環境省のマニュアルに則り、熱エネルギーの発電効率17%以上を達成し、1年を通して高効率発電を行いました。
- ◆施設内に搬入されたごみに混入していた26,283本のリチウムイオン電池等を手選別で除去しました。
- ◆市民等対象の施設見学を実施し、3,655人の見学者を受け入れ、ごみ分別やリチウムイオン電池等による火災防止に関する啓発活動を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託が物価上昇などのため、107,574千円増加しました。
- ◆余剰電力売払収入がバイオガス前処理設備で発生した大規模火災の影響及び鶴見川クリーンセンター等へ自己託送を開始したことから、44,135千円減少しました。
- ◆資源物売払代が売払単価増のため、74,033千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆これまで3件の大規模火災があったため、運営事業者と連携し火災被害のあった箇所の早期復旧と再発防止対策を実施していく必要があります。
- ◆リチウムイオン電池等の除去に向けた取り組みとして、引き続きメーカーと実証実験を続けていく必要があります。
- ◆2026年度、容器包装プラスチックの市全域分別収集開始、またビン・カン等の資源物を処理する清掃第二事業場閉鎖に伴い、ストック場所、処理方法等を確立する必要があります。
- ◆忠生スポーツ公園整備のため、最終処分場峠谷地区の適正閉鎖を行うための安全対策を引き続き検討し、また排水浄化センターの機能縮小を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆3件の大規模火災による原状回復と安全対策を踏まえたモニタリングを行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆容器包装プラスチックの市全域分別収集開始、清掃第二事業場閉鎖に伴う資源物のストック場所、処理方法等を確立します。◆最終処分場峠谷地区の適正閉鎖を行うための、安全対策工事設計を継続します。	◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行き、運営状況の健全な状態を維持します。◆安全対策工事を行い、2028年度に最終処分場峠谷地区の閉鎖手続きを行います。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	循環型施設管理課
歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	町田市バイオエネルギーセンター運営事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	本事業は、町田市バイオエネルギーセンターの運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。					
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田市バイオエネルギーセンター
	ごみ搬入量	77,883t	78,565t	76,406t	建設年月日	2022年1月1日
	ごみ焼却量	70,729t	70,071t	71,675t		2022年度 2023年度 2024年度
	施設見学者数	4,619人	4,124人	3,655人	有形固定資産減価償却率	4.2% 8.2% 10.9%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設内に搬入された燃やせないごみに20,325本のリチウムイオン電池等が混入し、発火・発煙が1,207件発生しています。また、燃やせるごみにリチウムイオン電池等が混入され、バイオガス前処理設備が大規模火災となったため、再発防止対策を実施していく必要があります。
- ◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、市内から発生するごみを滞りなく処理する必要があります。
- ◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民に向けて行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)			中長期的な取り組み(3~5年)		
◆施設内に混入した火災の原因となるリチウムイオン電池等を除去する仕組みを検討し、実験を行います。◆バイオガス前処理設備で発生した大規模火災の原状回復を踏まえたモニタリングを行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民へ向けて実施します。			◆施設内に混入した火災の原因となるリチウムイオン電池等を除去する仕組みの導入を行います。◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民へ向けて実施します。		
取組状況	個別取組	○ 火災再発防止対策として安全対策(消火用散水ノズル新・増設等)を実施し、またリチウムイオン電池等除去の実証実験を行いました。	○	○	○ 町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを実施し、ごみの処理を適正に実施しました。
		○ 施設見学や運営事業者主催のイベント等を通じ、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を行いました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターにおけるごみ焼却量(運営事業者年次報告書)
		実績	70,729	70,071	71,675	-	-	
発電電力量	MWh	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターで発電した電力量
		実績	50,785	49,680	46,924	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田市バイオエネルギーセンターでのごみ焼却量は71,675tで、2023年度比で1,604t増加しました。
- ◆発電電力量は46,924MWhで、バイオガス前処理設備大規模火災の影響に伴い、2023年度比で2,756MWh減少しました。
- ◆市民、他自治体や団体への施設見学を実施し、3,655人の見学者を受け入れ、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	72,651	81,611	85,071	3,460	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,132,072	1,253,777	1,404,069	150,292		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,123,244	1,249,206	1,399,345	150,139		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	189	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	677,268	667,277	671,092	3,815
	補助費等	1,363	1,390	1,143	△ 247		その他	446,232	385,942	382,296	△ 3,646
	減価償却費	1,143,401	1,143,401	1,143,401	0		行政収入 小計(a)	1,123,500	1,053,219	1,053,388	169
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,231,621	△ 1,459,593	△ 1,595,867	△ 136,274
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,445	32,633	15,571	△ 17,062		金融収支差額(d)	△ 31,003	△ 33,950	△ 44,058	△ 10,108
	行政費用 小計(b)	2,355,121	2,512,812	2,649,255	136,443		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,262,624	△ 1,493,543	△ 1,639,925	△ 146,382
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	134,941	0	66	66
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	134,941	0	66	66		当期収支差額(e)+(h)	△ 1,127,683	△ 1,493,543	△ 1,639,859	△ 146,316

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設運営業務委託 1,125,967千円 清掃及び警備等業務委託 114,404千円 清掃工場焼却灰等運搬業務委託 53,769千円 など	持込ごみ処理手数料 670,796千円 施設使用料 296千円
主な増減理由	施設運営業務委託が物価上昇などのため、107,574千円増加。清掃及び警備等業務委託が物価上昇などのため、12,681千円増加。	持込ごみ処理手数料が事業系持込量増などのため、3,745千円増加。施設使用料が、町田市バイオエネルギーセンター会議室の利用率向上に伴い、70千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	汚染負荷量賦課金 735千円 研修負担金 184千円 運営協議会アドバイザー謝礼 56千円 など	資源物売払代 235,315千円 余剰電力売払収入 131,915千円 行政財産貸付料 12,432千円 など
主な増減理由	研修負担金を受講数減少のため、249千円減少。	資源物売払代が売払単価増のため、46,391千円増加。余剰電力売払収入がバイオガス前処理設備の火災による停止などのため、44,135千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
ごみ焼却量1t当たりコスト	t	2024	71,675	36,962	1,101	物価上昇などのため、ごみ焼却量1t当たりのコストが1,101円増加しました。
		2023	70,071	35,861	3,011	
		2022	70,729	32,850		
市民1人当たりコスト	人	2024	430,497	6,154	320	物価上昇などのため、市民1人当たりのコストが320円増加しました。
		2023	430,685	5,834	372	
		2022	431,153	5,462		

④貸借対照表

(単位:千円)

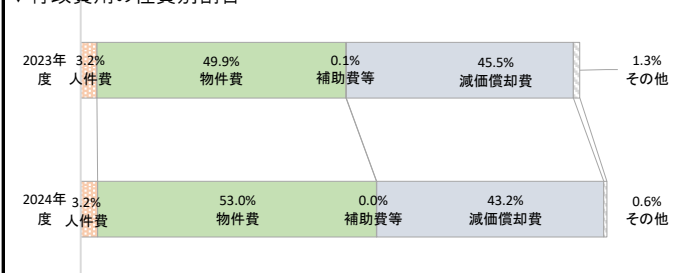
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			692,159	827,469	135,310	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債		684,420	819,074	134,654	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		26,091,916	28,437,659	2,345,743	固定負債	賞与引当金		7,739	8,395	656	
		土地		0	0	0		その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)		27,874,867	28,289,207	414,340				11,876,975	11,058,616	△ 818,359	
		建物減価償却累計額		△ 2,241,926	△ 3,362,888	△ 1,120,962		地方債		11,800,400	10,981,326	△ 819,074	
		工作物(取得価額)		489,584	3,557,253	3,067,669		退職手当引当金		76,575	77,290	715	
		工作物減価償却累計額		△ 30,609	△ 45,913	△ 15,304		その他の固定負債		0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		12,569,134	11,886,085	△ 683,049		
		有形固定資産		0	0	0	純資産			13,544,184	16,565,842	3,021,658	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額		0	0	0									
無形固定資産		0	0	0									
建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計			13,544,184	16,565,842	3,021,658			
その他の固定資産		21,402	14,268	△ 7,134									
資産の部合計				26,113,318	28,451,927	2,338,609	負債及び純資産の部合計		26,113,318	28,451,927	2,338,609		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 28,289,207千円	緑地・駐車場・外構・その他 3,067,669千円 煙突 453,595千円 駐車料金システム 21,481千円 など	町田市バイオエネルギーセンターAV操作卓 14,268千円
主な増減理由	ストックヤード棟竣工等のため、414,340千円増加。 減価償却のため、1,120,962千円減少。	緑地等竣工のため、3,067,669千円増加。 減価償却のため、15,304千円減少。	減価償却のため、7,134千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



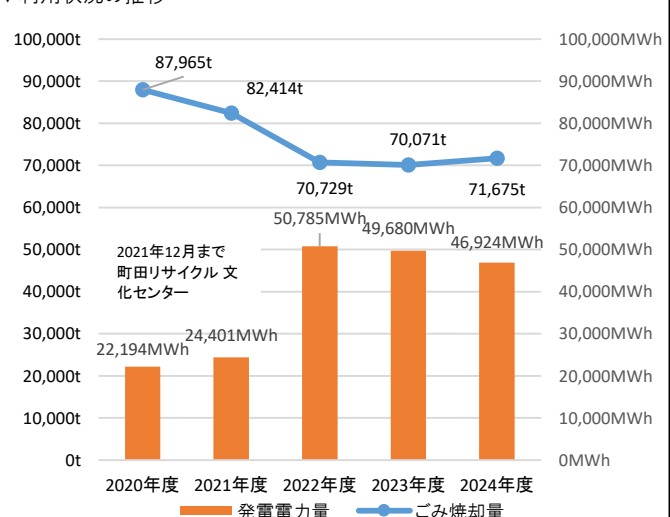
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤		再任用 (フルタイム)		再任用 (短時間)		会計年度 (業務)		会計年度 (補助)		2024 合計	2023 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再任用 (短時間)	再任用 (短時間)	再任用 (短時間)	再任用 (短時間)	再任用 (短時間)	再任用 (短時間)	再任用 (短時間)	再任用 (短時間)	再任用 (短時間)
全体管理及び庶務に関する業務	3.6										3.6	3.1
ごみ搬入管理業務	0.3	0.2									0.5	0.2
町田市バイオエネルギーセンター施設管理業務	4.6					0.2					4.8	5.1
施設見学・視察に関する業務	0.9	0.4	0.4								1.7	2.1
											0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	9.4	0.6	0.4	0.2	0.0	0.0	10.6	10.5				
2023年度 特定事業 合計	9.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5					

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆環境省のマニュアルに則り、熱エネルギーの発電効率17%以上を達成し、1年を通して高効率発電を行いました。
- ◆施設内に搬入されたごみに混入していた26,283本のリチウムイオン電池等を手選別で除去しました。
- ◆リチウムイオン電池等に起因する発火・発煙が1,127件発生しましたが、2024年度は全て初期消火で対応しました。
- ◆混入したリチウムイオン電池等の除去に向けた取り組みとして、実証実験を行い、正解率90%という結果を得ました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託費が物価上昇などに伴い、107,574千円増加しました。
- ◆持込ごみ処理手数料が事業系持込量が増加したため、3,745千円増加しました。
- ◆余剰電力売払収入がバイオガス前処理設備で発生した大規模火災の影響及び鶴見川クリーンセンター等へ自己託送を開始したことから、44,135千円減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

これまで3件の大規模火災があったため、運営事業者と連携し火災被害のあった箇所の早期復旧と再発防止対策を実施していく必要があります。◆リチウムイオン電池等の除去に向けた取り組みとして、引き続きメーカーと実験を続けていく必要があります。また、他のリチウムイオン電池等の除去方法の動向を確認していく必要があります。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民に向けて行う必要があります。◆資源化施設の建設遅れに伴う資源ごみの暫定処理の積み替えをストックヤード棟で行うため、その運用を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆3件の大規模火災による原状回復と安全対策を踏まえたモニタリングを行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆施設内に混入した火災の原因となるリチウムイオン電池等を除去する実験を行い、仕組みを検討します。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民へ向けて実施します。◆ストックヤード棟の運用を確立します。	◆施設内に混入した火災の原因となるリチウムイオン電池等を除去する仕組みの導入を行います。◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民へ向けて実施します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	循環型施設管理課
歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	本事業は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される燃やせるごみの中継基地・容器包装プラスチックの資源化施設として、リレーセンターみなみを安定稼働させ、効率的なごみの収集・運搬を実現することを目的としています。					
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	リレーセンターみなみ
	燃やせるごみ搬入量	9,455t	9,085t	8,853t	建設年月日	1985年2月8日
	容器包装プラスチック資源化量	657t	663t	684t		
	JR横浜線以南地域の人口	72,788人	73,095人	72,875人	有形固定資産減価償却率	2022年度 75.9% 2023年度 78.0% 2024年度 80.1%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設稼働から39年が経過し、減価償却率が75%を超え、施設の老朽化が進んでいます。そのため、設備・機器の修繕については、2022年度に策定した維持管理計画に基づき、老朽化の進行度と修繕コストの平準化を見極めながら実施していく必要があります。
- ◆継続的な資源化を行うため、安定的かつ効率的な運営を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)			中長期的な取り組み(3~5年)		
◆2022年度に策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行います。			◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行います。 ◆マンションと一体化している施設のため、マンションの大規模修繕の時期を確認しながら、建物等の修繕を行います。		
取組状況	個別取組	〇 安定的に燃やせるごみの処理及び容器包装プラスチックの資源化を実施しました。 〇 機器修繕にて、損耗部品を交換し、機器の能力維持を行いました。 〇 外壁にて、経年劣化によりひび割れが発生していたため、クラック補修を行いました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
燃やせるごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみに搬入された燃やせるごみ量
		実績	9,455	9,085	8,853			
容器包装プラスチック資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみで資源化された容器包装プラスチックの量
		実績	657	663	684			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2024年度の燃やせるごみ搬入量は、2023年度に対し横ばいですが、継続して減少傾向でした。
- ◆2024年度は、容器包装プラスチックを684t資源化し、2023年度に対し21t増加しました。
- ◆手選別にて汚れや異物混入が少ない容器包装プラスチックを圧縮、梱包し、資源化しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,621	3,330	3,386	56	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	126,712	128,145	129,385	1,240		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	124,219	125,440	127,276	1,836		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	10,777	29,603	18,826		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	38	51	53	2
	減価償却費	31,075	17,744	17,744	0		行政収入 小計(a)	38	51	53	2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 159,604	△ 161,407	△ 180,632	△ 19,225
	賞与・退職手当引当金繰入額	234	1,462	567	△ 895		金融収支差額(d)	△ 142	△ 126	△ 110	16
	行政費用 小計(b)	159,642	161,458	180,685	19,227		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 159,746	△ 161,533	△ 180,742	△ 19,209
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		1,155	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		1,155	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 158,591	△ 161,533	△ 180,742	△ 19,209

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 3,386千円	コンパクタ(圧縮装置)ほか機器修繕 21,450千円 コンテナ移動装置軌道面プレート交換修繕 1,760千円 UGS(地中線用負荷開閉器)更新修繕 1,474千円 など
主な増減理由	給与改定等の影響のため、56千円増加。	施設の維持管理計画に則り、コンパクタ(圧縮装置)等の修繕を実施したため、18,826千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設運営管理業務委託 109,560千円 機器保守点検業務委託 9,900千円 脱臭用活性炭交換業務委託 6,050千円 など	電話使用料 40千円 資源物売払代 13千円
主な増減理由	機器保守点検業務委託が部品交換を追加などしたため、2,479千円増加。 消耗品費が消臭剤の利用量が減少などしたため、596千円減少。	機器保守点検業務委託で発生した廃作動油の売払い量増のため、2千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
燃やせるごみ搬入量、容器包装プラスチック資源化量1t当たりコスト	t	2024	9,537	18,946	2,383	施設の維持管理計画に則り、コンパクタ(圧縮装置)等の修繕を実施したことから、1t当たりのコストは2,383円増加しました。
		2023	9,748	16,563	776	
		2022	10,112	15,787		
稼働日数1日当たりコスト	日	2024	310	582,855	62,023	施設の維持管理計画に則り、コンパクタ(圧縮装置)等の修繕を実施したことから、稼働日1日当たりのコストは62,023円増加しました。
		2023	310	520,832	5,858	
		2022	310	514,974		

④貸借対照表

(単位:千円)

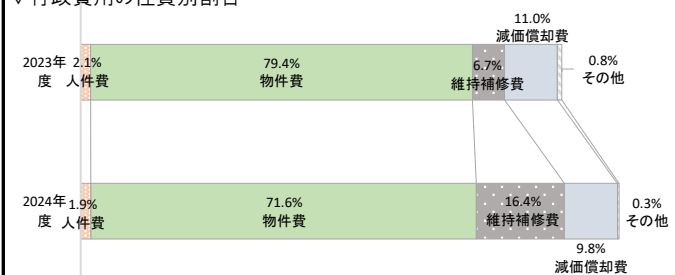
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		16,530	16,562	32			
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	16,192	16,208	16			
固定資産	事業用資産	有形固定資産	431,151	413,407	△ 17,744		賞与引当金	338	354	16			
		土地	248,069	248,069	0		その他の流動負債	0	0	0			
		建物(取得価額)	832,258	832,258	0	固定負債	100,837	84,568	△ 16,269				
		建物減価償却累計額	△ 649,176	△ 666,920	△ 17,744	地方債	97,492	81,284	△ 16,208				
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,345	3,284	△ 61				
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0				
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	117,367	101,130	△ 16,237				
		有形固定資産	0	0	0	純資産	313,784	312,277	△ 1,507				
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
	建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0								
		建設仮勘定	0	0	0								
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	313,784	312,277	△ 1,507				
資産の部合計				431,151	413,407	△ 17,744	負債及び純資産の部合計				431,151	413,407	△ 17,744

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	リレーセンターみなみ 832,258千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却のため、17,744千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



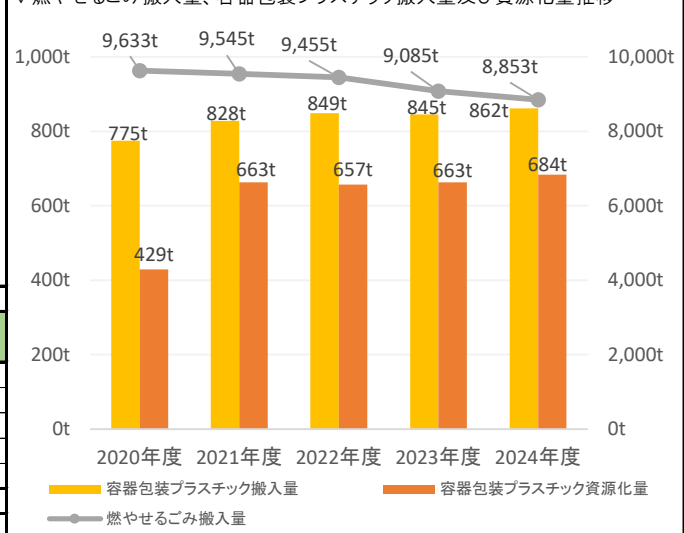
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	リレーセンターみなみ運営管理	0.4					0.4	0.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
2023年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4

6.個別分析

▽燃やせるごみ搬入量、容器包装プラスチック搬入量及び資源化量推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆計画的に修繕を実施し、施設の安定稼働を実現したことで、JR横浜線以南の地域で発生した燃やせるごみの処理及び容器包装プラスチックの資源化を安定的に行いました。
- ◆容器包装プラスチック圧縮梱包施設を計画的に修繕したことで、容器包装プラスチックの資源化量は684tとなり、安定的に選別処理を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆物件費は、物価上昇、部品交換追加などから、2023年度と比較して、1,240千円増加しました。
- ◆維持補修費は、施設の維持管理計画に則り、コンパクト(圧縮装置)等の修繕を実施したため、18,826千円増加しました。
- ◆行政収入は、廃作動油売払い量増のため、2千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設稼働から40年が経過し、減価償却率も80%を超え、施設の老朽化が進んでいます。そのため、設備・機器の修繕については、2022年度に策定した維持管理計画に基づき、老朽化の進行度と修繕コストの平準化を見極めながら実施していく必要があります。
- ◆継続的な資源化を行うため、安定的かつ効率的な運営を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆策定した維持管理計画に基づき、老朽化した機械・電気設備の修繕・改修を行います。 ◆各機器の点検や調整を適宜行い、安定的かつ効率的な運営を行います。	◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行います。 ◆マンションと一体化している施設のため、マンションの大規模修繕の時期を確認しながら、建物等の修繕を行います。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	循環型施設管理課
歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいてたい肥化し、製造したたい肥を町田市民及び市内農家に販売することによって、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。						
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田市剪定枝資源化センター	
	剪定枝搬入量	1,404t	1,379t	1,200t	建設年月日	2008年3月21日	
	たい肥搬出量	1,403t	1,413t	1,241t		2022年度	2023年度
	施設利用件数	10,627件	10,189件	9,801件	有形固定資産減価償却率	51.3%	54.4%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設運営に係る委託料や、用地借上料等の固定費が行政費用の大半を占めており、費用の縮減等のために、長期的な視点に立った事業計画を検討していく必要があります。
- ◆施設稼働から16年が経過し、躯体・機器の老朽化が進んでおり、2023年度は破碎工程の主要機器である一次破碎機の修繕を実施しました。施設を安定的に稼働させるため、計画的に修繕を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆長期的な視点に立った事業計画の検討を行います。 ◆計画的に、施設の修繕・改修を行います。				◆検討した事業計画を実施していきます。 ◆計画的に、施設の修繕・改修を行います。			
取組状況	○	個別取組	○	事業開始時と現状の確認、整理を行い、今後の剪定枝資源化事業について検討する委員会の発足準備を行いました。			
			○	計画的な修繕を行い、安定的に剪定枝のたい肥化を実施しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
		実績	1,404	1,379	1,200			
たい肥搬出量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターで製造されたたい肥の搬出量
		実績	1,403	1,413	1,241			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2024年度の剪定枝搬入量及びたい肥搬出量は、継続して減少傾向でした。
- ◆搬入された剪定枝は、全量をたい肥やマルチング材(ウッドチップ)として再資源化し、有効利用しました。
- ◆2023年度において、市内処理施設に搬入された剪定枝は全体で19,943tでした。このうち市内民間事業者は18,564t(93%)、剪定枝資源化センターは1,379t(7%)を受け入れてリサイクル等を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	5,222	4,858	3,512	△ 1,346	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	110,660	115,894	115,200	△ 694		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	82,320	85,957	86,428	471		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	16,609	36,737	28,050	△ 8,687		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	6,714	6,472	6,253	△ 219
	補助費等	0	0	0	0		その他	3,450	3,762	3,318	△ 444
	減価償却費	18,259	14,519	14,519	0		行政収入 小計(a)	10,164	10,234	9,571	△ 663
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 146,927	△ 162,244	△ 152,076	10,168
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,341	470	366	△ 104		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	157,091	172,478	161,647	△ 10,831		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 146,927	△ 162,244	△ 152,076	10,168
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	2,423	1,026	△ 1,397
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	2,423	1,026	△ 1,397		当期収支差額(e)+(h)	△ 146,927	△ 159,821	△ 151,050	8,771

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	管理運営等業務委託 56,616千円 用地借上料 27,895千円 機器保守点検業務委託 19,580千円 など	剪定枝処理手数料 6,253千円
主な増減理由	機器消耗品購入が減少等したため、694千円減少。	剪定枝の持込量が減少したため、219千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	機器修繕 26,950千円 PAS(気中負荷開閉器)更新修繕 1,100千円	剪定枝たい肥売払代 3,318千円
主な増減理由	修繕計画に則り、修繕規模が小さくなったため、8,687千円減少。	剪定枝たい肥の委託業者買取量及び一般・農家販売量が減少したため、444千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
たい肥搬出量1t当たりコスト	t	2024	1,241	130,255	8,190	たい肥搬出量が減少したため、たい肥搬出量1t当たりのコストは8,190円増加しました。
		2023	1,413	122,065	10,097	
		2022	1,403	111,968		
剪定枝資源化センター施設開所日1日当たりコスト	日	2024	308	524,828	△ 35,166	維持補修費が減少したため、施設開所日1日当たりのコストは35,166円減少しました。
		2023	308	559,994	49,958	
		2022	308	510,036		

④貸借対照表

(単位:千円)

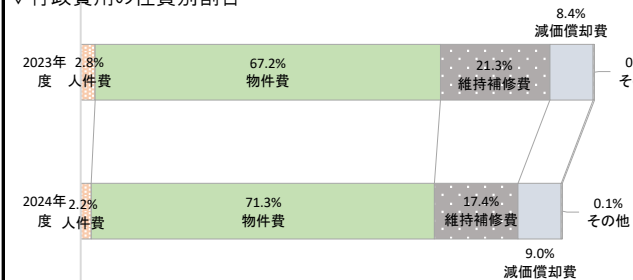
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		470	366	△ 104
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	218,718	204,198	△ 14,520	賞与引当金		470	366	△ 104
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	433,628	433,628	0	固定負債		4,647	3,342	△ 1,305
	建物減価償却累計額	△ 221,174	△ 234,998	△ 13,824		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	12,528	12,528	0		退職手当引当金	4,647	3,342	△ 1,305
	工作物減価償却累計額	△ 6,264	△ 6,960	△ 696	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	5,117	3,708	△ 1,409
	インフラ資産	0	0	0	純資産		213,601	200,490	△ 13,111
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	213,601	200,490	△ 13,111
資産の部合計		218,718	204,198	△ 14,520	負債及び純資産の部合計		218,718	204,198	△ 14,520

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	発酵分解棟 329,090千円 破碎機棟 76,838千円 事務所棟 24,978千円 など	トラックスケール 12,528千円	特になし
主な増減理由	減価償却のため、13,824千円減少。	減価償却のため、696千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



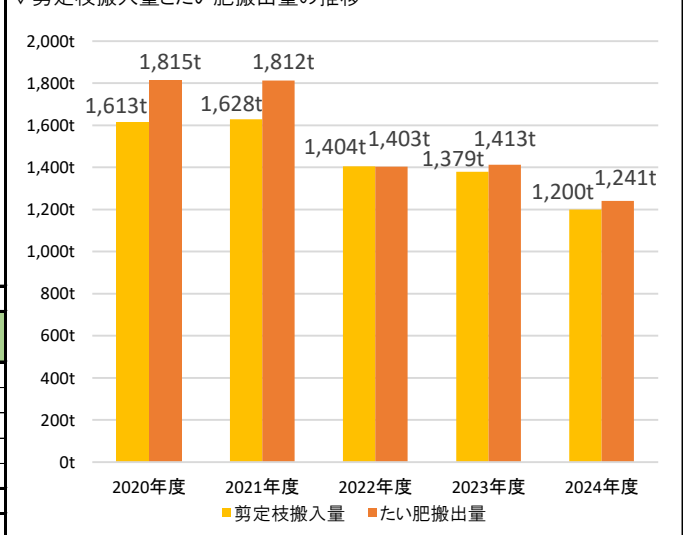
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
剪定枝資源化センター運営管理	0.4					0.4	0.6
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6
2023年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽剪定枝搬入量とたい肥搬出量の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆破碎工程の主要機器である一次破碎機の油圧部等の修繕を行うなど計画的に修繕を実施し、施設が安定稼働したことで、搬入された剪定枝を滞りなく、たい肥化しました。
- ◆町田市主催の「まちだECO to フェスタ」や、町田市バイオエネルギーセンター運営事業者主催の「3Rまなびフェスタ」で剪定枝資源化センターの取り組みを紹介し、市民周知を図りました。
- ◆事業開始時と現状の確認、整理を行い、今後の剪定枝資源化事業について検討する委員会の発足準備を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆剪定枝の持込量が減少したため、2023年度と比較して手数料が219千円減少しました。
- ◆たい肥搬出量の減少に伴い、剪定枝たい肥の委託業者買取量及び一般・農家販売量が減少し、2023年度と比較して売払代が444千円減少しました。
- ◆たい肥搬出量の減少に伴い、たい肥搬出量1t当たりのコストは8,190円増加しました。
- ◆計画的に修繕を行った結果、2023年度と比較して維持補修費が8,687千円減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆剪定枝の搬入量及びたい肥の需要が減少傾向です。剪定枝処理できる市内民間事業者の受入量が市全体の約93%を占めていること、またたい肥の需要が低下している状況等を踏まえ、剪定枝資源化事業のあり方を検討していく必要があります。
- ◆施設稼働から17年が経過し、躯体・機器の老朽化が進んでいます。施設を安定的に稼働させるため、計画的に修繕を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆検討委員会を通じて剪定枝資源化事業のあり方の検討を行います。 ◆剪定枝資源化事業のあり方の検討内容を踏まえ、計画に基づいて、老朽化した電気設備や油圧機器等の修繕・改修を行います。	◆剪定枝資源化事業のあり方の検討結果を踏まえ、市民のニーズに合った事業を実施していきます。 ◆計画的に、施設の修繕・改修を行います。

2024年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	町田市資源循環型施設整備基本計画に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設整備を進めます。	他自治体の取り組み等	◆プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が2022年4月1日に施行されたことから、対応できる施設整備が必要となります。 ◆2023年度資源化率の多摩26市の平均は36.5%です。町田市は31.9%と、2番目に低い状況です。 ◆多摩26市においては、24市が、ビン・カン・ペットボトル・容器包装プラスチックのいずれかを処理する施設を有しています（一部事務組合への委託を含む）。
所管事務	◆資源循環型施設等の整備に関すること ◆循環型施設整備基本計画の進行管理に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆熱回収施設等施設整備工事においては、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
- ◆資源ごみ処理施設の整備においては、用地取得費や整備工事費等の増加が見込まれます。
- ◆資源ごみ処理施設は、リチウムイオン電池などの不適物の混入による火災防止対策を講じた施設整備をする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆施設整備事業推進にあたり、費用低廉化につながるよう施設仕様を検討すると共に、補助制度に関する情報収集を行い、市の負担軽減に努めます。 ◆資源ごみ処理施設の整備にあたり、用地取得完了に向け関係者との調整を行うとともに、用地取得完了後の工事発注に向け業者選定等を行います。		◆2022年4月1日施行の、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、プラスチックごみ適正処理のため、必要な対応をしていきます。 ◆資源ごみ処理施設整備は、工程等の検討・工夫を行い、事業の円滑な推進を目指します。また、不適物混入による火災防止対策を講じます。	
取組状況	個別取組	○ 循環型社会形成推進交付金等の補助制度を活用し、適切な財源を確保しました。 ○ 関係者との調整を図りながら、資源ごみ処理施設整備のための用地交渉を進めましたが、用地取得完了には至りませんでした。 ○ 資源ごみ処理施設整備について、関係する法や条例等に準拠させつつ、事業が円滑に推進するよう検討を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
熱回収施設等整備進捗度【町田市バイオエネルギーセンター】	-	目標	解体工事実施	解体跡地整備	ストックヤード棟建設整備完了	-	整備完了	熱回収施設等整備運営事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	解体工事実施	解体跡地整備	ストックヤード棟建設整備完了	-	(2024年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原】	-	目標	法令手続実施	用地取得完了	用地取得完了	用地取得完了	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	法令手続実施 用地取得開始	用地取得実施	用地取得実施		(2028年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【上小山田】	-	目標	土地測量着手	土地測量着手	建設位置の再検討	建設位置の再検討	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	施設整備の検討	施設整備の検討	建設位置の調査		(2037年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆熱回収施設等施設整備工事では、旧工場棟跡地にストックヤード棟、庁用駐車場、緑地の整備を行いました。◆相原地区資源ごみ処理施設整備では、用地取得を進めるとともに関連諸官庁及び関連部署と調整を行いました。特に2024年7月から盛土規制法の運用が開始されたことを受け、本施設の整備への影響範囲を確認し、関連部署との調整を開始しました。◆上小山田地区資源ごみ処理施設整備では、町田市道忠生579号線の整備内容の変更を受け、施設の設置場所の調査を開始しました。また、周辺住民の代表の方々と構成される地区連絡会を開催したほか、まちづくり協議会に参加し、意見交換を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	132,375	136,101	144,712	8,611	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,309	2,510	1,651	△ 859		保険料	0	0	0	0
	物件費	56,595	103,379	60,237	△ 43,142		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	55,855	102,653	59,480	△ 43,173		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	48	64	88	24		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 204,256	△ 266,441	△ 236,381	30,060
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,238	26,897	31,344	4,447		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	204,256	266,441	236,381	△ 30,060		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 204,256	△ 266,441	△ 236,381	30,060
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 204,256	△ 266,441	△ 236,381	30,060

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 144,712千円	熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託 41,569千円 相原資源ごみ処理施設事業計画策定業務委託 6,996千円 相原地区資源ごみ処理施設整備事業等土地鑑定評価委託 4,193千円 同事業に伴う物件補償費再積算業務委託 4,565千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動などのため8,611千円増加。	熱回収施設等では、環境影響調査事後調査の調査項目増などにより16,511千円増加、土壌調査がなくなったことで47,277千円減少。 相原地区関連の委託料減などに伴い12,376千円減少。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	研修負担金 25千円 忠生地区環境影響評価調査アドバイザー謝礼 30千円 第17回相原地区連絡会委員謝礼 12千円 相原地区環境影響評価調査アドバイザー謝礼 10千円など	特になし
主な増減理由	環境影響調査に関する相談増によりアドバイザー謝礼が20千円増加。 地区連絡会の委員数の増加に伴い委員謝礼が2千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			13,422	14,890	1,468	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	0	
						賞与引当金		13,422	14,890	1,468		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	35,064	35,064	0	その他の流動負債		0	0	0	0	
		土地	35,064	35,064	0	固定負債		1,397,289	2,184,500	787,211		
		建物(取得価額)	0	0	0	地方債		1,268,000	2,050,000	782,000		
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金		129,289	134,500	5,211		
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0		
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計		1,410,711	2,199,390	788,679		
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		858,311	△ 2,111,915	△ 2,970,226		
		有形固定資産	0	0	0							
		土地	0	0	0							
		工作物(取得価額)	0	0	0							
		工作物減価償却累計額	0	0	0							
		建設仮勘定	2,233,958	52,411	△ 2,181,547	純資産の部合計		858,311	△ 2,111,915	△ 2,970,226		
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		2,269,022	87,475	△ 2,181,547			
	資産の部合計			2,269,022	87,475	△ 2,181,547						

④貸借対照表の特徴的事項

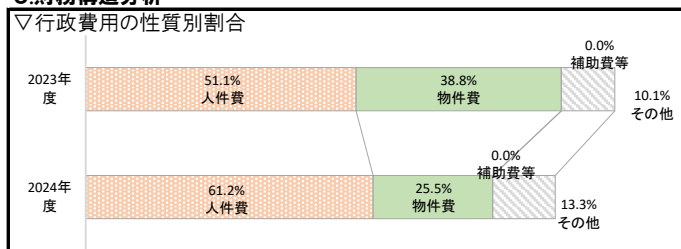
勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田都市計画ごみ処理場事業第3号町田市西部資源化センター土地代金および物件移転補償費 35,064千円	相原地区資源ごみ処理施設周辺調査測量業務委託 42,475千円 忠生295号線道路詳細設計 7,942千円など	廃棄物処理施設整備事業債 2,050,000千円
主な増減理由	増減はありません。	熱回収施設等稼働に伴い施設所管課の資産へ所管換えを行ったため3,482,009千円減少。	上記地方債が782,000千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	231,926	財務活動収入	782,000
行政サービス活動支出	229,702	社会資本整備等投資活動支出	1,300,462	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 229,702	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,068,536	財務活動収支差額(c)	782,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 516,238
				一般財源充当調整額	516,238

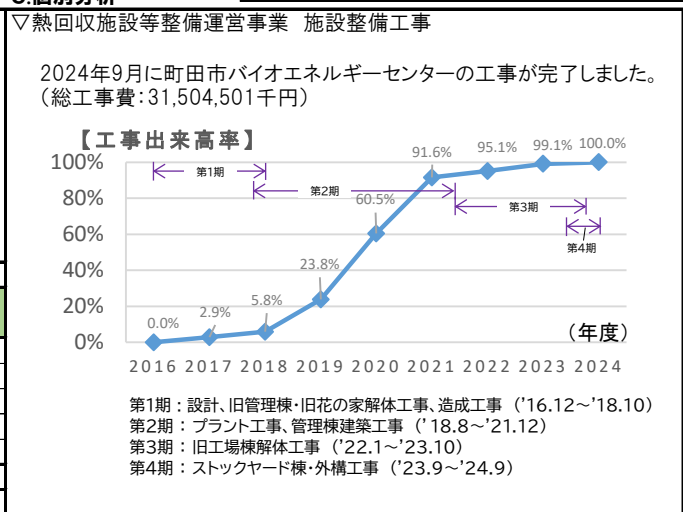
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
循環型施設整備費	15.0			1.0		16.0	15.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.0	0.0	16.0	15.0
2023年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.0	0.0	15.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆熱回収施設等施設整備工事について、2024年度は工事請負費として1,196,887千円を支払い、国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)を131,000千円受領しました。国庫補助金の割合は10.9%となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆熱回収施設等施設整備工事について、国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)の要望活動を行った結果、要求額のどおり131,000千円を受領しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆資源ごみ処理施設整備において、用地取得費や整備工事費の増加が見込まれます。
- ◆資源ごみ処理施設の整備においては、リチウムイオン電池などの不適物の混入による火災防止対策を講じる必要があります。
- ◆相原地区資源ごみ処理施設の用地取得が完了しなかったため、事業スケジュールの見直しをする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設整備事業推進にあたり、費用低廉化につながるよう施設仕様を検討すると共に、補助制度に関する情報収集を行い、市の負担軽減に努めます。 ◆資源ごみ処理施設の整備にあたり、事業スケジュールを見直します。また、用地取得の進捗状況によっては、土地収用手続きを検討します。	◆2022年4月1日施行の、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、プラスチックごみ適正処理のため、必要な対応をしていきます。 ◆資源ごみ処理施設整備は、工程等の検討・工夫を行い、事業の円滑な推進を目指します。また、不適物混入による火災防止対策を講じます。

